



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 本橋 直樹 (TEL) 043-212-6472

定時株主総会開催予定日 2023年5月19日

配当支払開始予定日 2023年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	81,286	—	△1,036	—	△142	—	12,834	—
2022年2月期	183,680	1.9	△3,137	—	△2,768	—	△3,865	—

(注) 包括利益 2023年2月期 12,510百万円(-%) 2022年2月期 △3,777百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	442.43	442.39	37.2	△0.1	△1.3
2022年2月期	△133.27	—	△12.7	△2.5	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 △269百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	79,217	40,610	51.3	1,399.78
2022年2月期	117,261	28,487	24.3	980.41

(参考) 自己資本 2023年2月期 40,606百万円 2022年2月期 28,441百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△2,068	5,095	△1,573	30,372
2022年2月期	△3,623	22,087	△4,859	28,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	1.9
2023年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	4.5	1.7
2024年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		623.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.1	900	—	1,100	—	93	—	3.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名） 、除外 2社（社名） 韓国ミニストップ株式会社
青島ミニストップ有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	29,372,774株	2022年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	2023年2月期	363,578株	2022年2月期	363,550株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	29,009,228株	2022年2月期	29,009,342株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 環境および社会貢献活動への取り組み	10
(6) 健康経営推進への取り組み	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(収益認識関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。これに伴い、前連結会計年度と収益を認識する方法が異なるため、経営成績に関する説明では前年との増減額及び前年比（%）を記載していません。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

<連結業績の推移>

	2023年2月期 (当連結会計年度)	2022年2月期	2021年2月期
営業総収入 (百万円)	81,286	183,680	180,187
営業利益 (百万円)	△1,036	△3,137	△5,532
経常利益 (百万円)	△142	△2,768	△4,991
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,834	△3,865	△6,458

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和とともに社会経済活動の回復が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢やサプライチェーンの不安定化による原材料やエネルギー価格の高騰、円安などによる物価上昇が消費行動に影響し、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、毎日の食事を購入する際の目的地となる店舗「食事のデスティネーションストア」を確立する、という方針の実現に向けて、国内およびベトナムに経営資源を集中し強固な経営基盤の確立を図るために、前期に中国の青島ならびにフィリピンのミニストップ事業から撤退するとともに、当期には連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の全株式を譲渡し、関係会社株式売却益を238億31百万円計上しました。国内事業では価格・品質の両面でお客さまにご納得いただける商品開発と効率的な店舗運営の仕組みづくりを推し進めるとともに、設備費や広告宣伝費の削減を進めたことにより、第2四半期連結累計期間として営業利益以下の全ての段階利益で4期ぶりに黒字転換を果たしました。海外事業では、市場成長が続くベトナム事業においてお客さまニーズを積極的に取り込むための新フォーマット店舗の出店と既存店改装を推し進め、当第4四半期連結会計期間において事業開始以来初の営業黒字を達成しました。国内および海外事業において業績が改善したことにより、当連結会計年度として営業損失は前期より21億1百万円縮小しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、営業総収入812億86百万円（前期実績 営業総収入1,836億80百万円）、営業損失10億36百万円（前期実績 営業損失31億37百万円）、経常損失1億42百万円（前期実績 経常損失27億68百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益128億34百万円（前期実績 親会社株主に帰属する当期純損失38億65百万円）となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比98.0%となりました。売上総利益率は、原材料価格上昇の影響により、前期比0.2ポイント減少の29.6%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高の前年比は99.6%、既存店平均客数は同97.8%、既存店平均客単価は同101.8%となりました。また、コンビニエンスストア商品の既存店日販は同98.6%、店内加工ファストフード商品の既存店日販は同106.3%となりました。

コンビニエンスストア商品は、お客さまの生活防衛意識の高まりを受け、買い合わせを促進するお値打ち価格の品揃えを拡充したほか、ご購入意欲を高めるための販売促進企画やご満足いただける高付加価値商品の開発と訴求を推し進めました。お値打ち価格の品揃えでは特にソフトドリンク・酒類において、イオングループのスケールメリットを活かしたトップバリュベストプライスをはじめとしたイオングループ限定商品を活用し、お値打ち価格の商品を日々ご購入いただける品揃えを拡充しました。販売促進企画では菓子パンや惣菜パンで、ご購入数量が増えるほどお買い得になる「買うほどおトク」キャンペーンを実施し好評を博しました。また、ソフトドリンクや菓子・ラーメンでは、対象商品のご購入で新商品や定番商品が1個無料となるレシートクーポンを発行する「1つ買うと1つもらえる！1GETキャンペーン」を毎月実施し販売が伸長しました。高付加価値商品の開発では調理パンの具材や調理方法にこだわったリニューアルを行ったことに加えて、増量キャンペーンを実施しお客さまに手に取っていただくことで商品価値を訴求し好調な売れ行きとなりました。

店内加工ファストフード商品は、一部のホットスナック商品について陳列場所を手に取りやすい専用什器へ変更するとともに、人気のポテトやチキンなどの陳列量を充実させました。また、ポテトや店内調理米飯などの高付加価値商品を、お客さまにご満足いただける品揃えでご提供するために店舗ごとに最適な製造計画の立案・実行を進めております。店舗作業全体の中で最適なタイミングで効率的に商品の製造を行い、品揃えを拡充したことにより店内加工ファストフード商品の既存店日販は前年同期の実績を6.3%上回りました。高付加価値商品として店舗で炊き上げたごはんと季節の具材でできたての味わいをご提供する店内手づくりのおにぎりでは、具材のリニューアルと炊飯工程の改善により品揃えを拡充したことで販売を押し上げたほか、店内手づくり弁当では、オペレーションの効率化とともに実施店舗の拡大を進め、取り扱い店舗は2023年2月末時点で1,522店舗となりました。また、お客さまからご注文いただいた後に店内再調理を行うことで、できたてのおいしさをご提供するポテトでは、定番のXフライドポテトのほか「フレンチフライポテト1.5倍セール」などの増量企画が好評を博しました。コールドスイーツや店内セルフコーヒーでは、お客さまにご満足いただける高付加価値商品の開発を推し進めました。5月に発売した「ハロハロ果実氷練乳いちご」や11月に発売した「ベトナムカカオチョコソフト」、1月に発売した店内セルフコーヒーの「プレミアムマンデリンブレンド」が好評を博し売上を押し上げました。

お客さまの商品購入手段の多様化に対応し需要に的確にお応えするために、デリバリーサービス、ECサイト、イオングループ各社への商品供給を拡大し、ミニストップ店舗が身近に無いお客さまへのアプローチも含め販売チャネルを拡充することで利便性向上に取り組みました。デリバリーサービスは、複数のデリバリーサービス事業者との連携を進めたことにより、2023年2月末時点で対応店舗は1,188店舗に拡大し、店舗のオペレーション効率化とともにお客さまからのご注文をスムーズに受注できる体制を整えました。また、デリバリー対応商品は店内加工ファストフード商品とともに飲料や日用品を含む200品を超える商品のご注文が可能な体制を整えたほか、デリバリー専用のオリジナル商品を展開したことにより当第4四半期連結会計期間のデリバリーサービスの店日売上高は計画を15%以上上回りました。今後もデリバリーサービスを新事業として位置づけ、店舗のオペレーション効率化とプロモーション施策の拡充とともに成長させてまいります。ECサイトはお中元やお歳暮など各種ギフト商品や当社オリジナル菓子のほか、「Xフライドポテト」や「クランキーチキン」などオリジナル冷凍食品の取り扱いを拡大しました。また、2月には国内ECモールへの出店を行い更なる販路拡大に取り組んでまいります。イオングループ各社への商品供給は、全国各地のスーパーマーケットの催事コーナーにて当社オリジナル商品を集めたフェアを継続して開催したほか、一部ファストフード食材の供給を行ったことにより商品供給量が前年同期の実績を上回りました。引き続きフェアの定期開催やオリジナル商品の通年での展開など、グループ各社との連携を深めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の整理により賃料や減価償却費が減少しました。また、ミニストップアプリを中心とした効果的・効率的な販売促進に切り替えたことにより、TVCMを中心に実施した前期と比較して、売上への影響を抑えながら広告宣伝費を削減しました。新しいプロモーションの柱として展開するミニストップアプリは、購買情報分析に基づいて会員属性に応じた特別クーポンの配信や店内加工ファストフード商品の無料クーポン抽選企画を実施しました。ダウンロード数は前期末（2022年2月末）より2.6倍伸長し、2023年2月末時点で84万件を超えました。今後も会員向け特典の充実やお客さま利便性向上のための支払手段の拡充、各種サービスとの連携を進めてまいります。これらにより登録会員数および店日利用回数を増やすことで、1 to 1マーケティングの基盤を構築し客数および買上点数向上を図るとともに、新たな販売チャネルにつながる事業全体のインターフェイスとして活用してまいります。

従来のロイヤルティ方式から事業利益分配方式へ変更したミニストップパートナーシップ契約店舗は、2023年2月末時点で380店舗となりました。社会環境や経済情勢の変化に対応すべく、加盟店と共働することで得られた事業利益を分け合うことが真のパートナーシップであると位置付けています。パートナーシップ契約の理念や考え方について加盟店と相互理解を深めるための説明会を、2023年2月末までに全国16ヶ所で開催いたしました。今後も店舗の生産性および売上高向上に向けた本部の経営指導体制の改革を推し進め、共に繁栄する事業の共同体を目指して加盟店と一丸となって取り組んでまいります。

店舗開発は、6店舗を出店、58店舗を閉店しました。当連結会計年度末店舗数は1,907店舗となりました。

オフィスなどの施設内に設置する無人コンビニ「MINISTOP POCKET（ミニストップ・ポケット）」の2023年2月末設置拠点数は918拠点となり、前期末（2022年2月末）から324拠点増加しました。拠点ごとに異なるお客さまニーズを品揃えに反映することで、1拠点1日あたりの売上高は前年同期の実績を上回りました。新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和による人流回復に伴い引き続き拠点数を拡大するとともに、設置拠点数を活かした新サービス開発を進めることで事業としての成長を進めてまいります。

環境・社会に向けての取り組みでは、気候変動対応として当社が算定した範囲内におけるCO2排出量の87.6%を占める店舗の電力使用量を削減することに注力しております。当年度はプロジェクトチームを発足させてさまざまな対策を講じた結果、店舗あたり平均電力使用量を前年から削減しました。資源循環の促進として食品ロス削減のために値引き販売で食品廃棄物を減らす「発生抑制（リデュース）」を進めております。また、SDGsの消費者意識への浸透を念頭に、店内淹れたてコーヒーについてイオングループにて行うサステナブル・コーヒー・プロジェクトにより生産されたアラビカ豆を使用し、11月に発売した「ベトナムカカオチョコソフト」ではカカオのサステナビリティ・プログラムに準じた60DAYSチョコレートを使用する取り組みを、これまで主力商品であった「ベルギーチョコソフト」から切り替えることで強力に推進しました。

ネットワークサービス株式会社は、国内店舗向けの共同配送事業を展開しており、定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所を運営しています。配送ルートや納品方法の見直しによってコストを削減するとともに環境負荷の低減に取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度における国内事業の営業総収入は742億3百万円（前期実績 営業総収入734億27百万円）、営業損失は8億31百万円（前期実績 営業損失11億70百万円）となりました。

[海外事業]

海外事業は、韓国ミニストップ株式会社を第1四半期連結会計期間の期首から、中国の青島ミニストップ有限公司を第2四半期連結会計期間から連結対象より除外したことで営業総収入が減少したものの、ベトナム事業の収益が改善したことで営業損失が前年同期より17億62百万円縮小しました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、日常の買い物が1ヶ所で完結できるワンストップ型新フォーマットのコンビニエンスストアを確立するために、新規出店と既存店改装を推し進めました。チェーン全店売上高は前年比145.6%となり、当第4四半期連結会計期間において事業開始以来初の営業利益黒字化を達成いたしました。新フォーマットは新規出店で20店舗、既存店改装で14店舗にて展開し当連結会計年度末店舗数（2022年12月末）は138店舗となりました。ベトナムの小売業は伝統的な市場や個人商店の形からスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態へと急速にシフトしており、政府のウィズコロナ政策のもと市場成長が続いております。このような環境において、ベトナム事業では直営多店舗化事業として新規出店体制の整備を行うとともに、お客さまニーズを積極的に取り込むための取り組みを進めております。生活者の調理ニーズに対応した野菜や果物、冷凍食品などの品揃えを強化したほか、インスタント麺・飲料や生活雑貨などの住宅立地を商圏とした品揃えの拡充を進めました。また、店内加工ファストフード商品の訴求力向上のため、デジタルコルトンの導入を推し進めております。これらにより、新店を含む新フォーマット店舗の1店1日あたり売上高は全店実績に対し10%以上上回る実績となりました。加えて、お客さまの利便性の向上のためデリバリーサービス対応店舗を拡大し、2022年12月末時点で120店舗にてサービスを開始しました。

以上の結果、当連結会計年度における海外事業の営業総収入は70億83百万円（前期実績 営業総収入1,102億52百万円）、営業損失は2億4百万円（前期実績 営業損失19億67百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて52億86百万円減少し526億94百万円となりました。これは主にイオン株式会社へ寄託運用したことに伴い関係会社預け金が30億円増加し、現金及び預金が22億36百万円、商品が18億75百万円、前払費用が17億67百万円、未収入金が13億40百万円、加盟店貸勘定が5億35百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて327億57百万円減少し265億23百万円となりました。これは主に有形固定資産が128億34百万円、差入保証金が95億62百万円、繰延税金資産が53億62百万円、使用権資産が47億4百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて462億96百万円減少し320億71百万円となりました。これは主に子会社の売却に伴い預り金が257億6百万円、短期借入金が72億83百万円減少し、買掛金及び加盟店買掛金が合計で70億32百万円、リース債務が35億36百万円、流動負債その他に含まれる一年内返済預り保証金が18億87百万円、未払金が12億62百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて38億70百万円減少し65億35百万円となりました。これは主にリース債務が22億97百万円、長期預り保証金が10億50百万円減少したことによります。

これらは主に韓国ミニストップ株式会社を連結対象から除外したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて121億22百万円増加し406億10百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を128億34百万円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は15億25百万円増加し、303億72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて15億54百万円支出が減少し、20億68百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益216億88百万円の計上に加え、増加要因として減価償却費34億86百万円、また減少要因として韓国ミニストップ株式売却による関係会社株式売却益238億31百万円、法人税の支払いによる支出額37億55百万円等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて169億91百万円収入が減少し50億95百万円の収入となりました。これは主に子会社株式の売却に係る預り金受領額54億24百万円、差入保証金の返還による収入14億50百万円、無形固定資産の取得による支出10億42百万円、有形固定資産の取得による支出10億40百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて32億86百万円支出が減少し15億73百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出7億74百万円、配当金の支払額5億80百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	44.7	33.7	29.9	24.3	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	35.7	36.7	35.5	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	49.5	48.4	74.2	△272.9	△83.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.7	117.9	103.0	△28.9	△88.3

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済につきまして、新型コロナウイルス感染症に対してはワクチン接種や新しい生活様式の浸透とともにマスク着用が個人の主体的な判断に委ねられることにより、消費活動が活発化し社会経済活動の回復が進むことが予想されます。一方で、長期化する原材料価格や光熱費、物流関連費用の高騰やサプライチェーン全体における人手不足の進行が収益に影響を及ぼす懸念がございます。また、海外事業を展開しているベトナムにつきましては、2023年の主要な社会・経済発展目標においてGDP成長率目標を約6.5%に定め、マクロ経済の安定維持、デジタルトランスフォーメーション(DX)促進などを全体目標に位置付け、引き続き大きく発展する見込みです。一方、国内経済と同様に予測困難な国際情勢により影響を受ける可能性があります。

当社グループは、企業価値向上と持続的成長を実現するため、個店モデルの競争力向上と戦略的成長の推進を方針とし、デジタルシフト・アジアシフトに向けた事業再設計を推し進めます。国内事業では、創業以来のコンポストアモデルを磨き上げ、変化するお客さまのニーズに対応するために、組織体制およびマネジメントシステムを刷新し、構造改革と成長戦略を着実に遂行してまいります。海外事業では、直営多店舗化事業として出店体制を整備し、地域のお客さまのニーズに対応する新しいフォーマットの店舗での出店を拡大し、事業再成長を実現します。

創業以来、当社のご注文をいただいてから調理するファストフードのできたてのおいしさとコンビニエンスストアの便利さを融合したコンポストアモデルの店舗を展開してまいりました。一方で昨今の外部環境変化や消費者意識の変化は急速に進展しており、お客さまひとりひとりの需要に的確に対応するためには商品価値設計・販売チャネルの拡充を含む提供方法の進化とともに、事業モデルの更なる変革が必要不可欠です。

国内事業につきましては、お客さまの生活スタイルに伴って変化するニーズに応じた「おいしさ」と「便利さ」を提供するために、コンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品の両方を磨き上げ、オンラインとリアル店舗の融合により新たな買い物体験を創出する「Newコンポストアモデル」を確立してまいります。このNewコンポストアモデルにおけるコンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品それぞれの成功パターンを確立するための先行モデル店舗(以下、ラボ店舗)を活用し、成果を出した取り組みを一括して既存店で展開するための改装を2023年度は約200店舗で推し進めてまいります。

コンビニエンスストア商品では、お客さまニーズや業態を超えた競争各社と当社店舗の売場展開の違いをラボ店舗で検証し、商品設計や品揃えを見直しております。売場ごとに既存店への水平展開を行い、スピーディーな展開と成果創出につなげております。また、イオングループとの連携を拡大し、毎日安心してご購入いただけるお値打ち価格の商品の品揃え拡充のため、トップバリュ商品をはじめとしたイオングループ限定商品を活用してまいります。加えて、当社オリジナル商品をミニストップ店舗が身近に無いお客さまにお届けするために、イオングループ各社への商品供給を拡大してまいります。

店内加工ファストフード商品では、第一に「おいしさ」にこだわるとともに製造効率を考慮した商品設計の見直しを進め、お客さまにご満足いただける品揃えを実現してまいります。お客さまの視点で店内加工ファストフード商品とコンビニエンスストア商品それぞれの食事シーンにおける役割を明確にしたうえで、店内調理する商品を厳選し付加価値の高い商品の開発を進めてまいります。また、店舗ごとの製造計画に加えて、ラボ店舗で効果が実証されたデジタルサイネージやセルフレジでのご注文、お客さま呼出モニターとともに、モバイルオーダーによる事前注文と決済の簡素化などデジタルを活用した商品訴求や提供方法を組み合わせることで、品揃えの拡充と商品提供方法の改革を進めてまいります。

お客さまの需要に的確に対応するために、ミニストップアプリをベースにリアル店舗とデリバリーサービス、ECサイトなどのオンライン空間の融合によるOnline Merges with Offline(オンラインとオフラインの融合、以下OMO)の実現を推し進め、ミニストップ店舗を地域の新たな拠点としてまいります。売上伸長が続くデリバリーサービスでは、複数のデリバリーサービス事業者と連携し、地域のタッチポイントとなる拠点を拡大してまいります。また、デリバリー専用商品の開発をはじめとした品揃えやプロモーション施策の充実、店舗オペレーションの効率化を図ることでお客さまのタイムパフォーマンス向上を実現します。ECサイトは、デジタルの中核となるOMOのプラットフォームとしてサイトの刷新を進めるとともに、オンライン専用の品揃えを拡充してまいります。リアルからオンラインへの入口となるミニストップアプリは、ペイメントサービスをはじめとした機能追加とクーポン企画の充実により利便性を向上させることで登録会員数や店日利用回数の増加を図ります。ミニストップアプリをデリバリーサービスやECサイトとも連動させることで、さまざまなチャネルでミニストップをご利用いただくロイヤルカスタマーを増やし、既存の商圈に捉われない地域のマーケットを開拓してまいります。

加盟店との新しい関係を築く「ミニストップパートナーシップ契約」を推し進めるとともに、本部の経営指導体制を見直してまいります。店舗の経営効率を向上させることを目的に、AIを活用した発注提案システムの検証と導入を順次進めてまいります。また、光熱費や人件費の上昇が続く中、本部と加盟店の役割を明確にし、店舗の生産性を向上させるための経営指導に重点を置いてまいります。本部の経営指導に加えて、加盟店の適正な投資とお客さまニーズに対応する売場づくりによって売上を向上させ、共に繁栄する事業の共同体として笑顔あふれる社会の実現に努めてまいります。

海外事業につきましては、成長が続くベトナム市場において出店・事業成長を最優先に政策を推進してまいります。現地のお客さまニーズに対応する品揃えを実現するために、ワンストップで買い物完結する新しいフォーマットでの出店を拡大してまいります。直営多店舗化事業として、従来のコンビニエンスストアの枠組みに捉われない取り組みを国内事業に先行して実施し、事業間における経営ノウハウの共有を図るとともに、両事業の成長を実現してまいります。

以上により2024年2月期における連結業績は、営業総収入830億円、営業利益9億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益93百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。当事業年度の利益配分につきましては、当中間期は10円00銭、期末配当金につきましては10円00銭とし、年間配当金は1株当たり20円00銭となります。また、今後の配当につきましては、持続性のある企業体質の確立を図りながら、連結業績を勘案した配当政策を継続いたします。

(6) 事業等のリスク

当連結会計年度において当社の事業等のリスクは、2022年5月23日提出の有価証券報告書に記載の以下内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

① 小売業界における持続的な低迷のリスク、② 競争の激化に関するリスク、③ 天候不順に関するリスク、④ 食品の安全性に関するリスク、⑤ 仕入れ・流通ネットワークの障害に関するリスク、⑥ 地震等の自然災害・新型コロナウイルス等の感染症、テロ活動等に関するリスク、⑦ 新型コロナウイルス感染症に関するリスク、⑧ 個人情報の漏洩に関するリスク、⑨ 法的規制の強化に関するリスク、⑩ 環境にかかる負荷の軽減に関するリスク、⑪ 為替変動に関するリスク、⑫ 加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク、⑬ 貸倒れに関するリスク、⑭ 店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク、⑮ 知的財産権に関するリスク、⑯ 重要な訴訟事件等に関するリスク

2. 企業集団の状況

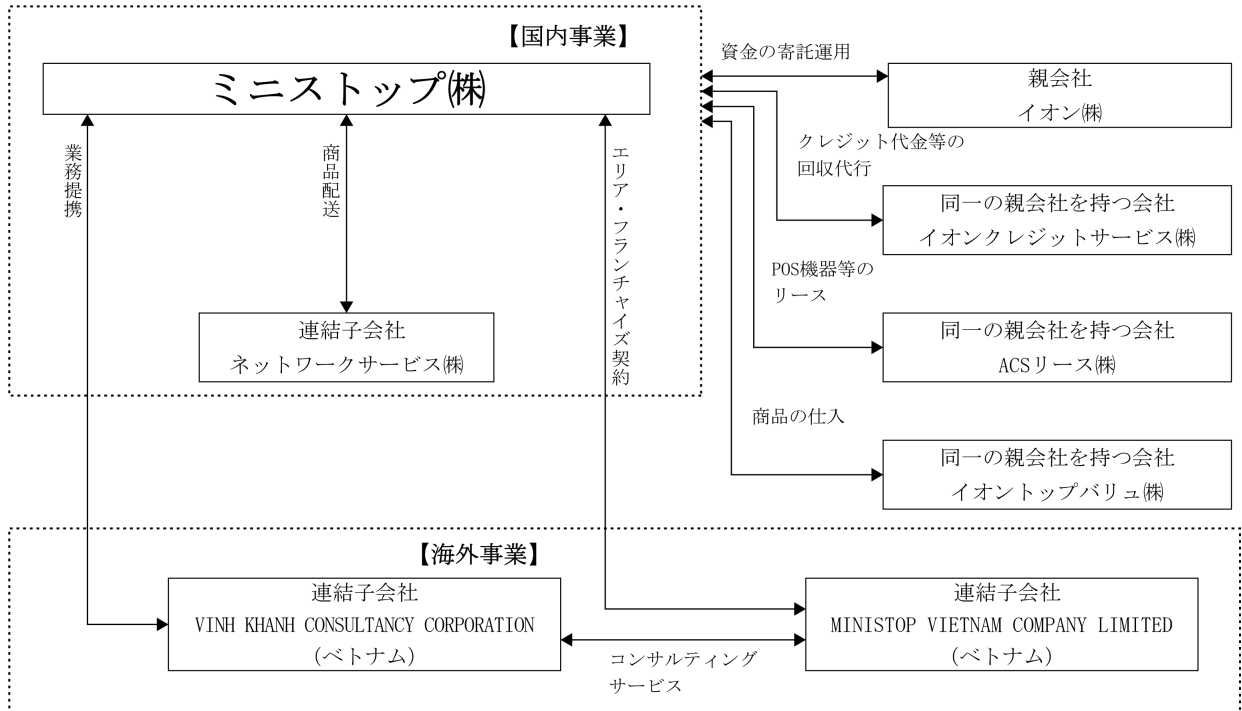
当社グループは当社、連結子会社3社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス株式会社は国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】 海外事業は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

当社は、当社の親会社であるイオン株式会社及びその子会社等で構成しているイオングループのSM事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン株式会社と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしておりません。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念をふまえ、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めております。そして加盟店と本部は「お客さま第一」を目的に、共に繁栄を目指す「事業の共同体」であると考え、時代や環境の変化への対応を進めるとともに新しい時代の要請に積極的に応え、コンビニエンスストア事業の新たなビジネスモデルを創造し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、企業価値の向上のために店舗投資の効率化に努め、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は個店モデルの競争力向上と戦略的成長の推進とともに、デジタルシフト・アジアシフトに向けた事業の再設計を中期的な経営戦略として推進してまいります。

国内事業においては、当社の中核事業であるミニストップの1店舗当たりの収益性向上に加えて、デリバリーサービスやECサイトといったデジタル事業で新たな収益源を確保することにより再成長を目指します。個店モデルの競争力向上に向けて、コンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品の両方について商品価値の向上と品揃えの拡充を進めてまいります。お客さまにご満足いただける品揃えを店頭で実現するとともに、リアル店舗とデリバリーサービスやECサイトを融合するOMOの活用により、新たな買い物体験を創出いたします。また、新規事業として展開する職域事業は引き続き拠点数を拡大しオフィスなどの施設内の需要を積極的に取り込むとともに、拠点数を活かした新たなサービスを拡充することで収益向上を実現し事業として成長させてまいります。

海外事業においては、市場成長の続くベトナム事業へ集中し、直営多店舗化事業として成長させてまいります。お客さまのニーズにお応えするワンストップ型の新たなフォーマットの店舗で出店を拡大し、生活拠点となる店舗を通し豊かな暮らしを実現します。また、国内事業に先行した取り組みを進めることで生み出されたノウハウや技術を国内のミニストップ事業へ還流することで事業の相乗効果を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 構造改革の完遂

個店モデルの競争力向上に向けて、Newコンポストモデルの確立を推し進め日販向上を実現します。また、加盟店との新たな関係を築く「ミニストップパートナーシップ契約」のさらなる推進とともに、経営指導体制の改革を進め加盟店の経営効率向上に取り組みます。構造改革と成長戦略を推進するために、本部の組織刷新とマネジメントシステム改革を進め事業再成長を実現します。

② 成長戦略の推進

デリバリー、ECサイトを事業として成長させ、ミニストップアプリをベースにリアル店舗とオンラインの融合による新たな買い物体験の創出を実現します。職域事業は提携先を拡大し拠点数拡大を進めるとともに、サイネージ広告の展開などサービスを拡充し収益向上を実現します。ベトナム事業は、着実な投資を行うことで直営多店舗化事業として再成長を進めてまいります。

③ サステナビリティ経営の推進

“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションに基づくサステナビリティ基本方針のもと、環境・社会貢献活動や従業員の健康維持・労働生産性の向上を目指すため健康経営を推進してまいります。

さらに当社の社会における存在意義を見出して共有し、さまざまなステークホルダーと共に事業活動を通じて社会課題の解決の一端を担うことを目指し、環境・経済・社会面における開示を進め、まずは「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正に伴う非財務情報の開示より対応を進めてまいります。

(5) 環境および社会貢献活動への取り組み

環境面につきましては、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成に向けて「2030年までに店舗で排出するCO2等を2013年度比50%削減する」、「2025年までに店舗で発生する食品ロスを2015年度比50%削減する」、「2030年までに使い捨てプラスチック利用量を2018年度比半減する」という環境目標を設定し、目標達成に向けて計画的に取り組を進めております。

一例として食品ロス削減においては、消費期限前商品を値引きして販売し、食品廃棄物を減らす「発生抑制（リデュース）」を1,477店舗で実施しております。また、プラスチック削減の一環として、レジ袋や無料カトラリーの削減に努めており、レジ袋の辞退率は77.9%でした。カトラリー削減の一環としてソフトクリーム用のスプーンについて2022年5月より千葉県の直営2店舗で実験を開始し、今期の全店導入を目指してまいります。

社会貢献活動につきましては、店頭募金とソフトクリームの売上の一部を寄贈することにより、小学校に花の苗を贈る「花の輪運動」に協賛しております。今年度は全国300校の小学校に各300株の花の苗を贈呈いたしました。

(6) 健康経営推進への取り組み

当社は、社員の健康が経営戦略の一環となること、従業員と家族の健康を守り、社会を笑顔にする目的のため健康経営宣言を行いました。「ミニストップは健康経営の推進により、従業員と家族の健康をサポートし、笑顔あふれる社会を実現します。」という健康経営宣言をもとに健康経営に取り組んでまいります。

従業員が心身共に健康でいられるための当社の課題として、運動促進、禁煙、健康診断の再検査受診、特定保健指導の実施率向上、メンタルヘルスに注力し取り組みを進めてまいります。

項目	目標年度	目標値
特定保健指導実施率	2023年度	特定保健指導実施率100%
喫煙率	2025年度	喫煙率を2020年度比で25%削減
高ストレス者率	2025年度	ストレスチェックにおける高ストレス者率を10%へ削減

当社では従業員の安全・安心な環境づくりのため、就業時間内の禁煙、敷地内禁煙を行ってまいりました。今後もイオン健康保険組合との共同事業（コラボヘルス）を推進し、従業員の禁煙支援として、オンラインで専門医の診療が受けられる禁煙外来補助を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663	6,427
加盟店貸勘定	8,358	7,823
商品	3,309	1,433
短期貸付金	388	0
未収入金	10,669	9,329
関係会社預け金	21,000	24,000
その他	5,737	3,749
貸倒引当金	△145	△68
流動資産合計	57,981	52,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,306	24,699
減価償却累計額	△23,745	△18,643
建物及び構築物(純額)	9,560	6,055
機械装置及び運搬具	2,794	2,672
減価償却累計額	△1,222	△1,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,572	1,338
器具及び備品	34,646	19,411
減価償却累計額	△28,836	△17,514
器具及び備品(純額)	5,809	1,897
土地	429	428
リース資産	3,789	3,483
減価償却累計額	△2,922	△3,122
リース資産(純額)	866	361
使用権資産	9,359	—
減価償却累計額	△4,654	—
使用権資産(純額)	4,704	—
建設仮勘定	26	53
有形固定資産合計	22,969	10,135
無形固定資産		
ソフトウェア	4,068	3,457
その他	127	138
無形固定資産合計	4,195	3,595
投資その他の資産		
投資有価証券	72	78
長期貸付金	517	1
長期前払費用	4,469	566
差入保証金	21,502	11,939
繰延税金資産	5,367	5
その他	323	346
貸倒引当金	△139	△146
投資その他の資産合計	32,114	12,792
固定資産合計	59,280	26,523
資産合計	117,261	79,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,128	2,067
加盟店買掛金	11,366	11,393
加盟店借勘定	695	174
短期借入金	7,613	330
1年内返済予定の長期借入金	—	169
リース債務	4,308	772
未払金	5,036	3,774
加盟店未払金	70	75
未払法人税等	293	689
預り金	36,576	10,869
賞与引当金	192	193
役員業績報酬引当金	5	31
店舗閉鎖損失引当金	46	488
事業撤退損失引当金	124	34
その他	2,908	※1 1,005
流動負債合計	78,367	32,071
固定負債		
長期借入金	169	—
リース債務	2,482	185
長期預り保証金	4,974	3,923
繰延税金負債	—	166
退職給付に係る負債	286	97
資産除去債務	2,129	1,833
その他	362	※1 329
固定負債合計	10,406	6,535
負債合計	88,774	38,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	5,744	6,032
利益剰余金	15,757	27,917
自己株式	△642	△642
株主資本合計	28,351	40,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	24
為替換算調整勘定	202	△151
退職給付に係る調整累計額	△131	△65
その他の包括利益累計額合計	89	△192
新株予約権	3	3
非支配株主持分	42	—
純資産合計	28,487	40,610
負債純資産合計	117,261	79,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業総収入	183,680	81,286
営業原価	123,100	40,871
営業総利益	60,580	40,414
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,420	4
広告宣伝費	3,069	1,110
従業員給料及び賞与	11,031	8,577
賞与引当金繰入額	191	190
役員業績報酬引当金繰入額	5	31
法定福利及び厚生費	1,928	1,519
地代家賃	17,997	17,318
賃借料	166	192
減価償却費	10,884	3,486
業務委託費	1,813	1,728
その他	7,208	7,292
販売費及び一般管理費合計	63,718	41,450
営業損失(△)	△3,137	△1,036
営業外収益		
受取利息	530	460
受取配当金	2	2
違約金収入	206	135
受取補償金	129	190
その他	266	135
営業外収益合計	1,135	923
営業外費用		
支払利息	271	23
持分法による投資損失	269	—
その他	225	7
営業外費用合計	766	30
経常損失(△)	△2,768	△142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 117	※1 52
減損損失戻入益	90	—
債務免除益	30	—
関係会社株式売却益	—	※2 23,831
その他	—	68
特別利益合計	237	23,952
特別損失		
減損損失	※3 4,016	※3 1,124
店舗閉鎖損失	358	440
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	488
事業撤退損	1,208	—
事業撤退損失引当金繰入額	117	—
新型コロナウイルス対応による損失	26	—
その他	92	67
特別損失合計	5,866	2,120
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,396	21,688
法人税、住民税及び事業税	164	4,241
法人税等調整額	△4,558	4,611
法人税等合計	△4,394	8,853
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,002	12,835
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△136	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,865	12,834

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,002	12,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	0	△395
退職給付に係る調整額	212	66
持分法適用会社に対する持分相当額	8	—
その他の包括利益合計	224	△324
包括利益	△3,777	12,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,644	12,505
非支配株主に係る包括利益	△133	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	5,356	20,203	△641	32,409
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,865		△3,865
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
過年度持分変動に係る税効果調整		414			414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	388	△4,446	△0	△4,058
当期末残高	7,491	5,744	15,757	△642	28,351

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	181	△330	△132	3	150	32,431
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,865
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26	—
過年度持分変動に係る税効果調整							414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	20	198	221	—	△133	88
当期変動額合計	2	20	198	221	—	△107	△3,944
当期末残高	19	202	△131	89	3	42	28,487

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	5,744	15,757	△642	28,351
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,491	5,744	15,662	△642	28,256
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純利益			12,834		12,834
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
過年度持分変動に係る税効果調整		289			289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	288	12,254	△0	12,542
当期末残高	7,491	6,032	27,917	△642	40,799

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19	202	△131	89	3	42	28,487
会計方針の変更による累積的影響額							△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	202	△131	89	3	42	28,393
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する当期純利益							12,834
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0	－
過年度持分変動に係る税効果調整							289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△353	66	△282	－	△43	△326
当期変動額合計	4	△353	66	△282	－	△42	12,217
当期末残高	24	△151	△65	△192	3	－	40,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,396	21,688
減価償却費	10,911	3,486
減損損失	4,016	1,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	5
事業損失引当金の増減額(△は減少)	102	△102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△274	△179
受取利息及び受取配当金	△532	△463
支払利息	271	23
持分法による投資損益(△は益)	269	—
事業撤退損失	1,208	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△23,831
固定資産除売却損益(△は益)	△114	△52
店舗閉鎖損失	181	169
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	357	△1,199
棚卸資産の増減額(△は増加)	360	289
未収入金の増減額(△は増加)	407	△648
その他の流動資産の増減額(△は増加)	231	△136
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,448	159
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	140	△56
未払金の増減額(△は減少)	△1,181	14
預り金の増減額(△は減少)	△1,715	196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△571	207
その他	733	617
小計	△3,058	1,314
利息及び配当金の受取額	445	396
利息の支払額	△264	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△286	△3,755
事業撤退による支出	△458	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,623	△2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,615	△1,040
有形固定資産の売却による収入	64	74
無形固定資産の取得による支出	△943	△1,042
関係会社株式の売却による収入	428	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	25,586	5,424
貸付けによる支出	△577	—
貸付金の回収による収入	489	0
差入保証金の差入による支出	△792	△31
差入保証金の返還による収入	1,647	1,450
預り保証金の預りによる収入	948	437
預り保証金の返済による支出	△399	△355
その他	△748	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,087	5,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,443	—
配当金の支払額	△580	△580
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,982	△120
リース債務の返済による支出	△5,736	△774
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△81	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,859	△1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,706	1,525
現金及び現金同等物の期首残高	15,140	28,846
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,846	※1 30,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ネットワークサービス株式会社、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

連結範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社（韓国）の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった青島ミニストップ有限公司（中国）の清算終了に伴い、第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス株式会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品

提出会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 5年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約期間に基づく均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

海外事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 加盟店からの収益

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、原則として単一の履行義務であるとしております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されと考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。また、パートナーシップ契約店についても、取引価格が店舗の事業利益ベースの変動本部シェア、および営業総利益ベースの変動設備料収入であるため、契約期間にわたり、当該事業利益、営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

加盟店に対して支払った各種奨励金や補填金は、取引価格から減額しております。また、リース取引から生じる収益は「リース取引に関する会計基準」に基づいて認識し、加盟店からの収益に含めております。

② 物品の販売

当社グループは直営店舗の来店客に対して、食品や日用品等の商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として、従来は顧客に支払われる対価の一部を販売支払手数料として販売費及び一般管理費に計上していましたが、収益認識会計基準等の適用により、営業総収入から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業総収入は37億90百万円減少し、販売費及び一般管理費は38億7百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純利益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は94百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 契約負債

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は26百万円であります。また、固定負債「その他」のうち、契約負債の残高は50百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	16百万円	47百万円
器具及び備品	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
長期前払費用	97百万円	1百万円
計	117百万円	52百万円

※2 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の株式譲渡によるものです。

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	1,074	3,202
店舗	建物等	韓国	618	592
店舗	建物等	中国	22	196
店舗	建物等	ベトナム	38	24
合計			1,752	4,016

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	374	1,116
店舗	建物等	ベトナム	15	8
合計			389	1,124

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,255
機械装置及び運搬具	21
器具及び備品	1,674
リース資産	1,018
その他	45
合計	4,016

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	556
機械装置及び運搬具	89
器具及び備品	277
リース資産	199
その他	—
合計	1,124

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

店舗基幹システム等の本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0～6.7%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	363	0	—	363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	3	
合計			—	—	—	3	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月8日 取締役会	普通株式	290	10.00	2021年2月28日	2021年4月28日
2021年10月6日 取締役会	普通株式	290	10.00	2021年8月31日	2021年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2022年2月28日	2022年4月27日

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	363	0	0	363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	290	10.00	2022年2月28日	2022年4月27日
2022年10月5日 取締役会	普通株式	290	10.00	2022年8月31日	2022年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2023年2月28日	2023年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	8,663百万円	6,427百万円
関係会社預け金	21,000百万円	24,000百万円
負の現金同等物としての当座貸越	△494百万円	一百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△322百万円	△54百万円
現金及び現金同等物	28,846百万円	30,372百万円

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス株式会社は、ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社（韓国）の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。また、青島ミニストップ有限公司（中国）は、清算結了に伴い、第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「5. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内事業」の営業総収入は37億90百万円減少、セグメント利益は17百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	73,427	110,252	183,680
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	566	—	566
計	73,994	110,252	184,246
セグメント損失(△)	△1,170	△1,967	△3,137
セグメント資産	54,265	33,260	87,525
その他の項目			
減価償却費	3,631	7,253	10,884
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,169	2,810	4,979

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益(注)1	29,473	532	30,005
物品の販売(注)2	26,968	6,357	33,325
その他(注)3	2,494	192	2,686
顧客との契約から生じる収益	58,935	7,083	66,018
その他の収益(注)4	15,267	—	15,267
外部顧客に対する営業総収入	74,203	7,083	81,286
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	66	—	66
計	74,270	7,083	81,353
セグメント損失(△)(注)5	△831	△204	△1,036
セグメント資産	47,387	1,324	48,711
その他の項目			
減価償却費	3,383	102	3,486
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,047	111	2,158

(注)1 加盟店からのロイヤルティ等の収入のほか、加盟店に対する商品の売上高が含まれます。

2 直営店における顧客に対するものです。

3 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

4 商品バンダー等の取引先から受け取った運搬料や各種手数料が含まれます。

5 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,525	48,711
全社資産(注)	29,736	30,506
連結財務諸表の資産合計	117,261	79,217

(注)全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	3,202	814	4,016

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,116	8	1,124

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

加盟店からの収益及び物品の販売について、収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	
長期前受収益	94
契約負債(期末残高)	
長期前受収益	76

契約負債は、主に、開店時において加盟店に付与するライセンスに関する前受金に関するものであります。当該ライセンス料は契約時に一括で収受し、契約期間の経過にしたがって収益を認識しております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、30百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
1年以内	26
1年超5年以内	42
5年超	8
合計	76

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	980.41円	1,399.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△133.27円	442.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	442.39円

(注)1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,865	12,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△3,865	12,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,009	29,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2
(うち新株予約権(千株))	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,487	40,610
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	3
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(42)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,441	40,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	29,009	29,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。